

ん。

したがって、今後は、学習指導要領の趣旨を踏まえ、情報化に対応した教育の推進を図るため、コンピュータ専用教室の設置を促進するとともに、その教室の整備充実に努める必要があります。

(その他の設備)

科学技術教育の重要性を考慮し、児童生徒が身近な現象から主体的に物事を探究できる基礎的な資質・能力の育成を目指して、理科設備、算数・数学特別設備等の充実に努めるとともに、その効果的な活用に努めています。

平成2年度末における理科設備、算数・数学特別設備、野外観察調査用具の現有率をみると、小・中学校とも低い整備率にとどまっていますが、わずかながら前年度より充足しつつあります。このことは、補助金交付学校数が、どの設備においても平成元年度より多くなっているためです(表7-6)。

したがって、今後も、学習指導要領の趣旨を踏まえ、科学技術の進展に対応するため、各学校の実態を考慮した設備の充実に努める必要があります。

(2) 高等学校の施設・設備の整備充実

ア 施設

本県では、これまで主として、急増する中学校卒業者をいかに受け入れるかという量的な視点に立って、各高等学校の施設の充実に努めてきました。しかし、中学校卒業生数は、平成2年度以降、漸次、減少する傾向を示しており、今後、新たな教育施策の検討が求められています。

本県高等学校の昭和61年度から平成3年度までの施設整備の現状をみると、校舎の構造別保有率は、木造は漸減、鉄筋は漸増し、鉄骨はほぼ横ばいで推移していますが、鉄筋については全国平均が89.8%であり、本県は81.5%となっています。

また、屋内運動場の構造別保有率についても木造は漸減、鉄筋は漸増し、鉄骨は横ばいで推移していますが、鉄筋については全国平均の47.7%に比べ、本県は0.3%となってお

表7-6 理科教育等設備調

区分	設備 年度	理科設備		算数・数学特別設備		野外観察調査用具	
		元	2	元	2	元	2
小学校	現有率(%)	54.4	55.0	35.9	36.5	28.4	28.7
	補助金交付学校数	37	58	17	32	18	40
中学校	現有率(%)	47.6	47.9	36.3	36.4	28.4	28.5
	補助金交付学校数	36	41	10	8	10	19

(注) 現有率 = $\frac{\text{現有金額}}{\text{基準総額}} \times 100$

(資料) 財務課調査

図7-1 産業教育施設充実率

(平成3年度)

基準学科群	学科群数	0	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100%	
農 業	13	37.2											
食品製造	7	49.1											
林 業	1	44.5											
機 械	12	63.9											
自動車・船舶	1	57.7											
電気・電子	13	63.7											
情 報	11	46.0											
建 築	4	61.2											
土 木	8	42.2											
化学工業	6	63.2											
窯 業	2	24.8											
織 維	2	73.9											
インテリア	1	46.0											
デザイン	1	79.7											
商 業	19	44.1											
漁 業	1	100											
家 庭	17	52.8											
全 体	119	47.4											

(注) 充実率 = $\frac{\text{充実面積}}{\text{基準面積}} \times 100$

(資料) 財務課調査